

別記第1号様式(第7関係)

会 議 録

| | | |
|------------------|-------|---|
| 附属機関又は 会議体の名称 | | 平成 29 年度 第 1 回豊島区災害医療検討会議 |
| 事務局（担当課） | | 地域保健課 |
| 開 催 日 時 | | 平成 29 年 9 月 26 日（火）午後 7 時 30 分～午後 8 時 40 分 |
| 開 催 場 所 | | 池袋保健所 3F 講堂 |
| 議 題 | | (1) 緊急医療救護所開設場所の拡充について (2) 災害時における緊急通行車両に関する協定の締結について (3) 妊産婦・新生児対応補助救援センターの整備について (4) 災害診療記録様式について (5) 29年度訓練の実施について (6) 飲料水・非常電源の準備状況調査の結果について |
| 公開の 可否 | 会 議 | <input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開 傍聴人数 0 人 |
| | | 非公開・一部非公開の場合は、その理由 |
| | 会 議 録 | <input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開 |
| | | 非公開・一部非公開の場合は、その理由 |

| | | |
|-----|-----|--|
| 出席者 | 委員 | <ul style="list-style-type: none"> ・会長：大同病院 院長 (区災害医療コーディネーター) 島本 悦次 ・副会長：池袋病院 院長 (区災害医療コーディネーター) 川内 章裕 ・帝京大学医学部附属病院 院長 坂本 哲也 ・要町病院 副院長 (区災害医療コーディネーター) 吉澤 明孝 ・都立大塚病院 副院長 辻井 俊彦 ・山口病院 院長 田口 享子 ・豊島区医師会 副会長 関口 更一 ・豊島区医師会 理事 上川床 裕 ・豊島区医師会 産婦人科医会会長 土橋 一慶 ・豊島区歯科医師会 学校歯科医会会長 高草木 章 ・豊島区薬剤師会 常務理事 田崎 崇 ・東京都柔道整復師会 豊島支部長 無藤 龍雄 ・池袋警察署 警備課長 平綿 良寛 ・巣鴨警察署 警備課長 清水 敏行 ・目白警察署 警備課長 吉本 康久 (当日代理人が出席) ・豊島消防署 警防課長 植松 秀喜 (当日代理人が出席) ・池袋消防署 救急技術担当係長 遊佐 克也 ・池袋保健所長 (区災害医療コーディネーター) 佐藤 壽志子 ・健康担当部長 常松 洋介 ・防災危機管理参事 檜原 猛 ・生活衛生課長 栗原 せい子 ・健康推進課長 石丸 雄二 |
| | 事務局 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域保健課担当係長 (管理G) 【他2名】 ・健康推進課担当係長 (管理・事業G) ・健康推進課担当係長 (保健指導G) ・健康推進課担当係長 (精神保健G) ・生活衛生課担当係長 (庶務・動物管理G) ・生活衛生課担当係長 (医務・薬事G) ・長崎健康相談所 長崎健康推進担当係長 (管理・事業G) ・防災危機管理課防災危機管理担当係長 (地域防災) 【他1名】 |

審 議 経 過

1. 委員紹介

(1) 会長のあいさつ

(2) 委員自己紹介

2. 議事

(1) 緊急医療救護所開設場所の拡充について

区より説明（資料 P3）

山口病院改築のため、災害医療資器材を一時撤去し、区の倉庫で保管している。

○要町病院を緊急医療救護所開設予定地として新たに指定することについて

区 現在、千川・高松・要町方面に緊急医療救護所開設予定地がないため、区で保管している医療資器材の保管を要町病院に依頼し、了承を得た。医療資器材の搬入は12月～1月の予定。搬入終了次第、緊急医療救護所の拡充についてホームページ等で周知したい。

委員 千川・高松・要町方面に開設予定がなかったため、要町病院の協力を了承した。豊島区医師会では、発災時の緊急医療救護所への医師の配置図を至急作成している。

(2) 災害時における緊急通行車両に関する協定の締結について

区より説明（資料 P4～10）

区 補足として、本協定とは別に民間救急との協力体制も構築している。民間救急わかばステーションやケアサポート・トップに協力依頼をしているところである。

委員 社会福祉協議会や社会福祉事業団と具体的にどのように連携をとるのか。

区 発災時には当該法人が自動的に緊急医療救護所に車両を提供してくれるよう事前に依頼済みである。車両の運転手の確保については今後の課題である。

委員 これでは民間救急との協力体制ができていない。民間救急の関係団体との協力体制を構築すべきだ。社会福祉協議会や社会福祉事業団との協力に関する話が唐突にできたように思われる。発災時の手順や責任の所在等を明確にするべきだ。

区 今後の検討課題とさせていただく。

(3) 妊産婦・新生児対応補助救援センターの整備について

区より説明（別紙資料 1-1、1-2）

- 区 発災時に妊産婦・新生児対応補助救援センターを設置するため体制づくりについて、豊島区産婦人科医会で報告し、協力を要請した。
- 委員 今後豊島区産婦人科医会としては、区や豊島区医師会と連携していきたい。ただし日本産婦人科学会が提唱する災害時対応からは外れないようにしたい。
- 委員 産婦人科医会が小児への対応も行うのか。また出産への対応ができる医療機関が区内にあまりないのではないかと。
- 委員 周産期・小児分野のリエゾンが医療コーディネーターを中心に運営していく。豊島区内だけでなく、より広い範囲で受け入れ体制を構築していかななくてはならない。
- 委員 災害医療コーディネーターだけでは情報が不足するので、産婦人科医会との協働が必要となる。
- 区 妊産婦・新生児対応補助救援センターの整備に向け、区西北部での協力体制を構築できるよう連携していきたい。

(4) 災害診療記録様式について

区より説明（別紙資料 2）

- 区 災害診療記録の様式について、厚生労働省からの通知を踏まえ、区西北部で統一することを目指し、様式を確定させたい（資料 2 の別添 1 及び 2）。
- 委員 本様式について、会議終了後に持ち帰って異議がなければ承認したこととする。

(5) 29年度訓練の実施について

区より説明（資料 P11～13）

- 区 平成 29 年度は緊急医療救護所立ち上げ訓練、トリアージ訓練、図上訓練の計 3 回の実施予定である。
- 委員 豊島区医師会としても参加協力する予定である。

(6) 飲料水・非常電源の準備状況調査の結果について

区より説明（資料 P15～16）

- 区 今後も同様の調査を継続し、より詳細なデータを収集して予定である。
- 委員 調査を継続し、より明確なデータを集めていくように努めて欲しい。

(7) その他

委員 平常時からの緊急通行車両の登録等の準備が重要となってくる。

委員 発災時には消防庁は震災非常配備体制に組み込まれてしまうため、どのように救急車両を運用していくかが課題となる。

委員 歯科医師会内部でも会議等で得た情報を拡散し、周知していく必要がある。
発災時に歯科医師会員をどのように割り振っていくか検討していく。

委員 薬剤師会としては訓練に積極的に参加し、情報共有を図っていききたい。

委員 柔道整復師会は発災時に軽症対応が主になるが、会員が共通の認識を持って臨んでいけるよう研修会や訓練に参加していく。

委員 緊急通行車両の登録が済んだことで、一步前進したと言えるのではないかと。

妊産婦・新生児対応の医師との協力体制が構築できたことで、互いに情報共有を図っていくことができ素晴らしい。

災害診療様式を統一することは、集計の観点から望ましい。

保健医療活動の強化については熊本地震後により注目されるようになってきているが、公衆衛生について、地域の体制の強化及び外部の専門チームとの連携が今後の課題である。

飲料水については、井戸等の活用も含めて確保していききたい。

非常電源については大型のものだけでなく、小型のバッテリー等も並行して考えていかななくてはならない。

区 「豊島区審議会等の会議の公開に関する要綱」に基づいて、今後災害医療検討会議は公開とさせていただきたい。

閉会のあいさつ

※ 審議経過の記載が2頁以上にわたる場合は、右肩にNo.を付す。

| | |
|-----------------|--|
| <p>提出された資料等</p> | <p>資料 平成 29 年度 第 1 回豊島区災害医療検討会議 別紙【資料 1・1 ①】災害時周産期体制について 別紙【資料 1・1 ②】災害時周産期医療体制検討部会の設置について 別紙【資料 1・1 ③】周産期医療協議会設置要綱（H26.3.31 改正） 別紙【資料 1・2】平成 29 年産婦人科医会臨時総会（内容） 別紙【資料 2】大規模災害時の保健医療活動に係る体制の整備について 別紙【資料 3】豊島区審議会等の会議の公開に関する要綱</p> |
|-----------------|--|